

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21201201	
事務事業名	広報うおづ発行事業	
予算書の事業名	1. 広報広聴一般管理費 2. 広報うおづ発行事業	
事業期間	開始年度	昭和27年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01010300
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	広報広聴係	
記入者氏名	向中野 芳和	
電話番号	0765-23-1015	

政策体系上の位置付け	コード2	512011
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第1節 市民との協働	
施策名	2. 広報・広聴の拡充	
区分	広報	
基本事業名	各種刊行物の充実	

予算科目	コード3	001020102
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	2. 文書広報費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民及び世帯	→	対象指標	① 市の人口	人	46,229	46,036	45,819	45,639	45,600
	② 世帯数		世帯	16,484	16,583	16,604	16,664	16,700		
	③									
手段	<平成20年度の主な活動内容> 月1回の広報紙の編集・発行 *平成21年度の変更点 なし	→	活動指標	① 発行部数	部	189,600	189,600	189,600	189,600	189,600
	② 発行ページ数		頁	250	236	240	240	240		
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・市民生活の利便性が向上する ・市政に関心を持つ市民が増加する	→	成果指標	① 広報モニターによる満足度(満点100点)	点	90.58	84.50	90.00	90.00	90.00
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> ・市政に関する様々な情報が市民に適切に伝えられている。 ・市民のまちづくりへの関心が高まり、まちづくりについて市民が積極的に提案、参加するようになっている。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和27年の市政発足時から市政情報を広く市民に提供する手段として用いられた。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	0	5	0	0	0	
				(千円)	8,987	9,681	9,967	9,967	9,967	
				(千円)	8,987	9,686	9,967	9,967	9,967	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) テレビ・ラジオがアナログからデジタルに移行し始め、またインターネットもパソコンだけでなく移動体端末で通信できるようになるなど大きな広がりを見せている。 その中で、紙ベースで作成され、人間が配送するという形をとる広報は、「古典的な情報伝達手段」といわざるを得ない。 が、市政情報を確実に全世帯にかつ全世代に提供するという使命に陰りはみられない。 前述のような媒体が主流になるなかで、即時性を持った情報提供ができないというデメリットをどうメリットに考えていくかが今後の課題といえる。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	4	4	2	2	2
				(時間)	3,750	3,464	3,500	3,500	3,500	
				(千円)	15,038	14,566	14,718	14,718	14,718	
				(千円)	24,025	24,252	24,685	24,685	24,685	
				(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) わかりやすく、正確で、より親しみやすい広報紙。また読みやすい広報紙が求められている。				◆県内他市の実施状況	● 把握している	【把握している内容又は把握していない理由の記入欄】 県東部では、黒部・滑川・上市・立山がDTP(パソコン広報編集機)を導入し、コスト削減などの成果をあげている。 ただし、DTP操作には専門性が求められるため、引継ぎが困難との声も上がっている。				
				○ 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市政情報を確実に全世帯に提供する広報紙は、市政情報の適切な市民への伝達と市政に対する理解を深めてもらうためには最適な広報媒体といえる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 広報モニターの見解や市民の声など市民ニーズを踏まえ、制作に努めることにより、より多くの市民の市政への関心や理解を深めることができる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 ※事業を広報にすればどの事業にも効果がある。そのため特定はできないので、「なし」とした。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 DTP (パソコン広報編集機) の導入後、印刷コストは下がってきている。差額をページ数の増加やカラー化に充てることで広報紙の充実を図っているところであり、事業費の投入は適切と判断する。 紙面数の削減や色数削減などはコスト削減につながるが、市民の紙面への関心は下げたため、かえって費用対効果はさがる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 職員が取材・編集に当たる以上、人件費の設定は適切。 作業をすべて民間委託することは可能ではあるが、作業工程における編集方針のすり合わせなどを考えると時間的ロスがあまりにも多く、現状が最もローコストであると分析する。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 行政情報であり、市民に負担を求めるときではないと考える。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 行政情報であり、市民に負担を求めるときではないと考える。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

今も昔も紙媒体としての広報の役割は重要であり、市政情報を全世帯に平等に提供するという使命に変わりはない。今後とも市民に親しまれる紙面づくりに努める必要がある。 なお、アパートの一部などで広報が配布されていない課題に関して、各区長に理解を求めながら、全世帯配布に努める必要がある。	二次評価の要否 不要
--	-------------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	51101101	
事務事業名	区長設置事業	
予算書の事業名	8. 区長設置事業	
事業期間	開始年度	昭和34年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		2. 内部管理
実施方法	○ 1. 指定管理者代行	○ 2. アウトソーシング
	○ 3. 負担金・補助金	● 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01020100
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	地域振興・防災係	
記入者氏名	小林 義夫	
電話番号	0765-23-1078	

政策体系上の位置付け	コード2	512011
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第1節 市民との協働	
施策名	2. 広報・広聴の拡充	
区分	広報	
基本事業名	各種刊行物の充実	

予算科目	コード3	001020102
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	2. 文書広報費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
<p>◆事業概要 (どのような事業か)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民に対し、市行政の周知徹底と行政の円滑な運営を図るため、254名の区長を設置している。区長への委託事務は次のとおりである。 ①市民に対する一般周知事項の伝達、回覧、配布等に関すること。 ②市民に対する広報、その他文書等の送達配布に関すること。 ③福祉、環境、防災等に係る事項の連絡に関すること。 ④その他市長が必要と認める事務処理に関すること。 								
<p>対象</p> <p>(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)</p> <ul style="list-style-type: none"> 世帯、区長 	対象指標	① 市内の世帯数	人	16,418	16,583	16,583	16,500	16,500
		② 区長数	人	254	254	254	254	254
		③	人					
<p>手段</p> <p><平成20年度の主な活動内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ①毎月1回市民に広報やチラシなどの行政文書を配布した。 ②13地区の区長会長からなる自治会連絡協議会を開催し、情報交換等を行った。 ③雪対策会議を開催し、冬期間の除排雪の協力要請を行った。 <p>*平成21年度の変更点 変更なし</p>	活動指標	① 区長を通じて配布した世帯数	人	14,850	15,374	15,200	15,200	15,200
		② 雪対策会議に出席した区長数	人	132	138	140	140	140
		③						
<p>意図</p> <p>(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)</p> <ul style="list-style-type: none"> 区長を通じて、市民に行政情報の提供や事務事業を広報、周知する。 	成果指標	① 区長を通じて配布物が配布された世帯の割合	%	90.45	92.71	92.12	92.12	92.12
		② 雪対策会議に出席した区長の割合	%	51.97	54.33	55.12	55.12	55.12
		③						
<p>その結果</p> <p><施策の目指すすがた></p> <ul style="list-style-type: none"> 市政に関するさまざまな情報が、市民に適切に伝えられています。 		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						

<p>◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民への市行政の周知徹底を目的に、昭和34年に魚津市区長設置規則が制定された。 	財源内訳	①国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
		②地方債 (千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源 (千円)	17,952	17,948	18,000	18,000	18,000
		A. 予算(決算)額(①)~④の合計 (千円)	17,952	17,948	18,000	18,000	18,000
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <ul style="list-style-type: none"> 宅地造成、分譲に伴い、地区の要望に応じて行政区の分割や新設を行ってきた。 福祉や防災など地域の役割が重要になっているが、多くの区長が持ち回りの1年交代となっているため、区長の業務内容や地域の実情を十分把握していない区長が多くなっている。 核家族化、都市化の進展により地域のつながりが希薄になっている。また、個人情報保護の問題などから新築マンションの世帯などで、区長を通じた文書配布や広報活動ができない状況が生じている。 		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	200	390	250	250	250
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	802	1,640	1,051	1,051	1,051
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	18,754	19,588	19,051	19,051	19,051
		(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
<p>◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市からの配布物が多くなったとの声がある。 町内会長と市が委嘱する区長とが混同され、町内会に入っていない世帯への配布物を拒否する地区がある。 区長の中には、住民全員の名簿がほしいとの要望もあるが、世帯主名簿に限定している。 	◆県内他市の実施状況	● 把握している	富山県自治会連絡協議会を通して、県内各市の状況を把握している。				
		○ 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	市が目指す「市民主役のまちづくり」への手段方策を的確に市民に伝えるための、市民と行政とのパイプ役として不可欠な存在となっている。 説明
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 魚津市区長設置規則 (平成9年規則第12号)	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 ・現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 ・区長の任期を複数年とするようにすれば、市からの情報の周知徹底、内容理解が深まる。 ・一部の集合住宅 (アパート) に市広報が配布されない。町内会費が未納等が理由であるが、市委嘱の区長として配布に努めてほしい。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 ・市広報のみならず、ホームページやケーブルテレビ (行政チャンネル) の活用により、行政からの情報内容が、より市民に理解しやすいものとなる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・区長報酬が予算の大半である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・区長報酬の支払や区長会の事務は、必要最小限の時間で行っている。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 ・市民すべてが対象であり、特定の受益者はいない、また、市政に関する広報について、受益者負担を求めること適当ではない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 ・市民すべてが対象であり、特定の受益者はいない、また、市政に関する広報について、受益者負担を求めること適当ではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成22年度)	・区長の組織強化と活動の定着化を図る。(254人の区長の半数以上が1年任期であり、複数年任期をお願いしたい。) ・市自治会連絡協議会の活動強化→自治振興会としての活動	コストと成果の方向性
	中・長期的 (3～5年間)	・毎年区長が交代する地区が多いが、行政と市民とのパイプ役である区長の役割を十分理解してもらい、複数年任期となるよう働きかける。	コストの方向性 維持 成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

継続して実施していく。 ・区長の役割を十分理解してもらえよう、地域に積極的に働きかける必要がある。 ・区長は、自主防災組織や地域振興会の役員とも重複するため、複数年人気となれば、活動も活発化すると考える。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	51201102	
事務事業名	魚津市統計作成事業	
予算書の事業名	2.統計事務費	
事業期間	開始年度	昭47年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01030100
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行政改革係	
記入者氏名	山本 春美	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	512011
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第1節 市民との協働	
施策名	2. 広報・広聴の拡充	
区分	広報	
基本事業名	各種刊行物の充実	

予算科目	コード3	001020501
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	5. 統計調査費	
目	1. 統計調査総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
市人口、産業、経済、文化等17分野にわたる基礎的統計情報の提供を行うため、これらを総合的にまとめた統計書を作成及び刊行するとともに、同内容を市ホームページで公開する。		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市の基礎的な統計情報	対象指標	① 統計の種類	種	158	156	156	156	156
手段	<平成20年度の主な活動内容> 紙ベースでの統計書の作成 市ホームページの作成 *平成21年度の変更点 変更なし	活動指標	① 統計書及びホームページの作成に要した時間	時間	100	100	100	100	100
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 魚津市の基礎的な統計情報を提供できる状態にする。	成果指標	① 統計書の刊行部数	部	140	120	110	100	100
			② ホームページで統計情報を知ることが割合 (年度中の公開日数/当該年度の日数)	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
その結果	<施策の目指すがた> 市政に関するさまざまな情報が、市民に適切に伝えられています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 市政の指針となる総合計画の作成をはじめ、各種施策の推進に必要な統計について、誰でも簡単に知ることができるようにする必要があるとの考えから発行したものと思われる。残存資料から推計して昭和47年度から開始していると推定される。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0		
			(4)一般財源 (千円)	34	0	0	0		
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	34	0	0	0		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 統計の種類が大幅に増えている。 インターネットの普及等により、冊子での発行に加えてWEB上で統計データを公開する自治体が増えてきている。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1		
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	100	100	100	100		
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	401	421	421	421		
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	435	421	421	421		
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205		
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	統計書の発行の有無 データのWEB上での公開の有無						
		<input type="radio"/> 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 各種政策の企画立案の基礎となる資料である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 市民やデータの利用者がより必要とする統計を追加していく余地がある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 以前は統計書の発行について印刷製本を業者に委託していたが、平成18年度から市での自前印刷を行い費用を削減した。今後は発行数を減らして事業費の削減を目指す。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 統計表について、庁内LANを通じて各課で直接データ入力する方式を採用していることから、取り集めや数値の検算にかかる時間を最小限に抑えており、さらなる省力化は難しい。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし	説明 統計書を希望する者に有料で提供することが考えられる。
適正化の余地あり	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 WEB上で公開しており無料で情報を得ることができるが、統計書の希望が多い場合は実費程度の負担を求める方法で検討の余地あり。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

各種施策の計画立案等に不可欠な資料であり、今後も「魚津市の統計」を刊行する。発行方法については、ホームページでの公開をしているほか、従来からの紙ベースのものについては、印刷業者への委託から自前での印刷に切り替え、コスト削減に努めている。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	51201104	
事務事業名	市史編纂事業	
予算書の事業名	1.市史編纂事業	
事業期間	開始年度	平成20年度
	終了年度	平成23年度
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	09050200
部名等	(教育機関)	
課名等	図書館	
係名等	市史編纂室	
記入者氏名	室谷 貴則	
電話番号	0765-22-0462	

政策体系上の位置付け	コード2	512011
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第1節 市民との協働	
施策名	2. 広報・広聴の拡充	
区分	広報	
基本事業名	各種刊行物の充実	

予算科目	コード3	001100510
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	10. 市史編纂費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
魚津市史は昭和47年3月2刊行し、その内容は細文後期から昭和44年までである。刊行から35年が過ぎ、めまぐるしく変わる社会情勢の中で市も大きく変わってきた。また、市史で記述されたものにも新たな発見や記述の訂正が必要になっている。そのため、現行の魚津市史に続く新しい魚津市史を編纂・刊行する。そのための編纂方針の決定・市史編纂に必要な資料調査や資料収集を行う。				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 人口	人	46,459	46,036	46,000	46,000	46,000
	市民全体 魚津市に関する資料		②						
			③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 市史編纂業務に活用するため、魚津市関連資料や他市町村史などの収集・整理業務を行った。	活動指標	① 市史資料ファイル作成冊数	冊	0	11	120	200	200
	*平成21年度の変更点 市史編纂委員を任命し、市史編纂会議を行い具体的な編纂方針・記載内容を決定する。原稿執筆の着手をめざす。		② 市史資料調査回数 (市内を除く)	回	2	7	15	10	5
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	成果指標	① 市史編纂事業進捗度	%	1.00	5.00	25.00	65.00	100.00
	市史を新しくする。現在の市史に記載されている時代以降の出来事をまとめた「続巻」の刊行により、現在の市史を補完する。また中学生でも読める「普及版」の刊行により、若い世代の郷土の歴史への関心を深める。市史完成により上記の目的を達するため、魚津市に関する資料を収集・整理することで、市史編纂・原稿執筆に活用できるようにする。		②						
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 伝統文化が継承され、市民が郷土の伝統に愛着と誇りを持っています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 市史が完成すれば、市史の頒布数を把握することで取得できる。 なお、上記指標のうち平成19年度については「市史編纂準備事業」のものである。							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 平成16年4月市史編纂準備室が設置された。		財源内訳		1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
				2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
				3)その他(使用料・手数料等) (千円)	35	0	23	23	2,000
				4)一般財源 (千円)	151	1,832	5,364	7,505	36,350
				A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	186	1,832	5,387	7,528	38,350
◆開始時期後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		2	2	1	1	1	
財政が厳しい中であるが、平成24年度に市制60周年を迎え市の歴史に関心が高まると思われる。また平成21年度はNHK大河ドラマ「天地人」で「魚津城の戦い」が紹介されることが予定され、市の史蹟への関心を持つ人が増えると考えられる。		②事務事業の年間所要時間 (時間)		200	2,200	2,000	2,000	2,000	
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)		802	9,251	8,410	8,410	8,410	
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		988	11,083	13,797	15,938	46,760	
		(参考) 人件費単価 (円@時間)		4,010	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 平成24年度に魚津市制60周年を迎える。その記念として、新しい市史の発刊が求められている。		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している		県内市町村のうち、「平成の大合併」を行った旧城端町(南砺市)・旧下村(新湊市)などが合併前の町村の記録を残すため、自治体史を発刊した。単独市町村では、上市町・氷見市が近年「新上市町誌」「氷見市史」を発刊している。					
		○ 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市史が完成すれば、郷土の歴史についての意識を高めるのに大いに役立つ。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 平成24年3月の刊行を目的に、適正な人員の配置、予算付けをすることで飛躍的な事業進展の余地あり。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 図書館資料収集保存提供事業、図書館の郷土資料を活用することで市史の基礎資料を効率よく集めることができる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現在は最低限の予算しかないため、工夫、削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 市史編集作業の進展に伴い、他機関や編集委員との調整業務及び資料収集や執筆原稿の校正に多くの時間を費やすことが予想され、削減の余地はないと考えられる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 発刊していないので、費用の徴収は現在できない。既刊を販売中。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 発刊していないので、費用の徴収は現在できない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	平成21年度までに収集した資料を活用し、原稿の執筆及び校正作業を進める。 コストの方向性 増加
	中・長期的 (3～5年間)	平成24年3月を目標に「現代編」「図説編」の2冊の魚津市史を刊行する。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

20年度から初めて人と予算が措置された事業であるが、組織上の位置づけと専従職員がいなかったために、基礎資料の収集に専念した。人とお金さえあれば成功することが確実な事業だけに21年度以降の編集体制の充実に努めた。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	51110060	
事務事業名	定例記者会見事務	
予算書の事業名	1. 広報広聴一般管理費	
事業期間	開始年度	昭和30年以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01010300
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	広報広聴係	
記入者氏名	広田 雅樹	
電話番号	0765-23-1015	

政策体系上の位置付け	コード2	512012
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第1節 市民との協働	
施策名	2. 広報・広聴の拡充	
区分	広報	
基本事業名	多様な方法による市政情報の提供	

予算科目	コード3	001020102
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	2. 文書広報費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績	計画							
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度			
市長が、毎月1回報道機関を通じて、市民に市政に対する情報等を提供する。										
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民	対象指標	① 市の人口	人	46,229	46,036	46,000	46,000	46,000	46,000
手段	<平成20年度の主な活動内容> 毎月1回定例の記者会見を開催 *平成21年度の変更点 なし	活動指標	① 開催回数(年間)	回	13	13	13	13	13	13
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 多くの市民が、市政に関心を持つ。	成果指標	① 市民アンケート(説明責任が果たされていると思う割合)	%	11.80	11.30	12.00	13.00	14.00	14.00
その結果	<施策の目指すがた> 市政に関する情報が市民に伝わる。 市民の市政への参加が多く見込まれる。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)	市政施行頃から行なわれていると思われる。市民に、市の情報を伝えることを目的に実施	財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
			②地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
			③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
			④一般財源	(千円)	303	4	0	0	0	0
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	303	4	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)	市からの広報だけでなく、市民からの広聴活動がますます重要となってくる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200	200	200
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	802	841	841	841	841	841
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,105	845	841	841	841	841
			(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)	なし	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)							
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	各市で実施されている							
		<input type="radio"/> 把握していない								

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市民に対し、市政に関する情報提供をすることにより、市民の意見形成に役立ち、市政への参画が期待できる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) のため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 予算なし
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 余地なし。最小の業務時間で実施しており短縮は困難である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 市民全体が受益者であり特定受益者はいない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 市民全体が受益者であり特定受益者はいない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

市民に市政情報等を提供する手段として、報道機関を通しての情報提供は大きな効果がある。記者クラブの意見も聞きながら、より効果的な方法について工夫していく必要がある。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	51110060	
事務事業名	CATV番組審議委員会事務	
予算書の事業名	1.情報広聴一般管理費	
事業期間	開始年度	平成14年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01010300
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	広報広聴係	
記入者氏名	広田 雅樹	
電話番号	0765-23-1015	

政策体系上の位置付け	コード2	512012
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第1節 市民との協働	
施策名	2. 広報・広聴の拡充	
区分	広報	
基本事業名	多様な方法による市政情報の提供	

予算科目	コード3	001020102
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	2. 文書広報費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
ケーブルテレビで放送している行政情報番組について、有識者から意見をもらい、番組の向上に努める。				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) CATV番組視聴者	→	対象指標	① ケーブルテレビ加入世帯	世帯	9,554	9,884	10,000	10,200	10,400
	②									
	③									
手段	<平成20年度の主な活動内容> 2月 CATV番組審議会の開催	→	活動指標	① 開催回数	回	1	1	1	1	1
	*平成21年度の変更点 変更なし			②						
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 自主制作番組の適正化を図り、質の高い番組を提供する。	→	成果指標	① ケーブルテレビ加入率	%	61.10	62.90	63.90	65.20	66.50
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 審議委員の意見を参考に、今後の番組制作の向上に繋がる。 視聴者に質の高い番組が提供できる。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 平成11年11月にケーブルテレビ放送を開始し、放送法により、放送事業者の番組審議会の設置が義務付けられているため。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	0	30	61	61	61
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	30	61	61	61
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 2011年のテレビ放送のデジタル化の流れの中で、高画質・高音質な番組制作、デジタル化により可能となるデータ放送の対応など研究していく必要がある。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	401	421	421	421	421
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	401	451	482	482	482
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 番組の内容について放送番組審議会ではある程度の良い評価が得られたが「まだ番組構成ががたい。もっと親しみをもてるように」との意見もあった。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内8ケーブルテレビ局があり、どのケーブルテレビにおいても、市町村の行政情報を放送している。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 CATVは、市政情報の広報媒体としては重要な位置を占めており、その放送の質の向上は欠かせない。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	放送法
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 効果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる他の事務事業はなし。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費は謝礼のみでありこれ以上削減できない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最小時間での業務遂行で時間短縮及び人件費削減は困難

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし	説明 CATV番組視聴者が受益者であるが、CATVによる行政情報の提供の重要性と併せ審議会開催経費のみであり、負担を求めべきものではない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 放送法により義務付けられた審議会開催経費のみであり適正である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成22年度)	番組制作委託やCATV施設の管理運営等に関する今後の市の関与の仕方によりあり方を検討する。	コストと成果の方向性 コストの方向性
	中・長期的 (3～5年間)	審議会の廃止	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

魚津市はCATVの4期と5期エリアの有線放送免許 (公設公営) を持っており、番組審議会の設置が義務付けられているが、平成21年度から番組の編集を委託したことに伴い、放送法上の番組審議会の設置義務はなくなったと考えられる。暫くはこのまま運用することとし、CATV施設の譲渡 (市免許の廃止、NICE-TVエリア拡張申請) 計画やチャンネル統合にあわせて、番組審議会の廃止 (新川インフォメーションセンターの審議会に1本化) が必要である。	二次評価の要否 必要
---	---------------

★ 経営戦略会議評価 (二次評価)

--	--

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	51201202	
事務事業名	ラジオ広報事業	
予算書の事業名	3.ラジオ広報事業	
事業期間	開始年度	平成7年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01010300
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	広報広聴係	
記入者氏名	向中野 芳和	
電話番号	0765-23-1015	

政策体系上の位置付け	コード2	512012
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第1節 市民との協働	
施策名	2. 広報・広聴の拡充	
区分	広報	
基本事業名	多様な方法による市政情報の提供	

予算科目	コード3	001020102
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	2. 文書広報費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ラジオ番組「マイシティにいかわ」の可聴地域(2市2町 魚津市・黒部市・入善町・朝日町)の住民	対象指標	① 2市2町の人口(富山県調3月31日現在)	人	132,078	129,086	129,000	129,000	129,000
		② 番組の予定放送時間	分	780	780	780	780	780
		③						
<平成20年度の主な活動内容> ラジオ番組「マイシティにいかわ」にて、行事業内・行政案内などを放送している。 放送は毎週金曜日午前7時45分から8時までの15分間。嶺新川コミュニティ放送による。 *平成21年度の変更点 なし	活動指標	① 番組の実際放送時間	分	780	780	780	780	780
		②						
		③						
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・市民生活の利便性を向上する。 ・市政に関心を持つ市民が増加する。	成果指標	① 対象指標②/活動指標①	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		②						
		③						
<施策の目指すがた> ・市政に関する様々な情報が、市民に適切に伝えられている。 ・市民のまちづくりへの関心が高まり、まちづくりについて市民が積極的に提案、参加するようになっている。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 平成7年度から、ラジオ放送による地域に根ざした情報発信を推進する目的で始まった。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)		1,185	1,007	1,007	1,007	1,007
		A. 予算(決算)額(①~④)の合計 (千円)		1,185	1,007	1,007	1,007	1,007
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成7年度から週1回放送として開始された番組「マイタウンメッセージ」(富山エフエム放送)は平成16年度から隔週放送となり、平成17年度からは廃止された。 現在は、平成9年度から週1回放送として開始された「マイシティにいかわ」(新川コミュニティ放送)のみ放送されている。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		2	3	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		24	210	24	24	24
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)		96	883	101	101	101
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)		1,281	1,890	1,108	1,108	1,108
		(参考)人件費単価 (円/時間)		4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 平成16年度におこなわれた新川コミュニティ放送の番組全体を対象としたアンケート調査では「マイシティにいかわ」への意見などは特になかった。	◆県内他市の実施状況 <input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 富山市、高岡市、砺波市、黒部市、朝日町、入善町にて、ラジオ放送による行政情報の提供を行っている。						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 速報性、広域性をもつラジオ広報は、圏域情報の適切な市民への伝達と圏域行政に対する理解を深めてもらうためには最適な媒体といえる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 委託料の内訳は、(株)新川コミュニティ放送規程の放送料金に基づいたものであり、適切である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現在の業務内容は ①ラジオ出演者リスト作成業務 ②支払いに関する業務 という最低限のものであり、適切である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 行政情報であり、市民に負担を求めるときではないと考える。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 行政情報であり、市民に負担を求めるときではないと考える。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

コミュニティFM放送による市政情報の提供は、ラジオ放送の持つ速報性、広域性の観点から見て有効なものと考えられる。阪神大震災でも実証されたとおり、災害発生時には大変有効なメディアとなることから、今後ともラジオミューとの連携を深めていきたい。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	51201203	
事務事業名	テレビ広報事業	
予算書の事業名	4. テレビ広報事業	
事業期間	開始年度	平成11年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01010300
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	広報広聴係	
記入者氏名	南塚 紀子	
電話番号	0765-23-1015	

政策体系上の位置付け	コード2	512012
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第1節 市民との協働	
施策名	2. 広報・広聴の拡充	
区分	広報	
基本事業名	多様な方法による市政情報の提供	

予算科目	コード3	001020102
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	2. 文書広報費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)				実績		計画			
ケーブルテレビを通じて親しみやすい市政情報の提供を行い、開かれた行政運営と市民サービスの向上を図る。また、市民の市政への関心を高め、まちづくりに積極的に参加できる環境づくりを進める。		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ケーブルテレビ契約世帯	対象指標	① CATV加入世帯数	世帯	9,554	9,884	10,000	10,200	10,400
手段	<平成20年度の主な活動内容> 自主制作番組「まちかど魚津」及び制作委託番組「行政アラカルト」を放送し、様々な市政情報を提供している。 *平成21年度の変更点 自主制作していた「まちかど魚津」をNICE TVへ委託し、収録内容の取りまとめのみ行う。	活動指標	① 情報番組の放送時間	分	129,600	64,800	64,800	64,800	64,800
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・市民生活の利便性が向上する。 ・市政に関心をもつ市民が増加する。	成果指標	① アンケート調査 (週1回以上見ている割合)	%	31.00	50.00	55.00	60.00	65.00
その結果	<施策の目指すがた> ・市政に関する様々な情報が、市民に適切に伝えられている。 ・市民のまちづくりへの関心が高まり、まちづくりについて市民が積極的に提案、参加するようになっている。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 平成11年11月のNICE TV開局にあわせて行政チャンネルを設け、映像と音声による市政情報を提供することになった。		財源内訳	①国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			②地方債 (千円)	0	0	0	0		
			③その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0		
			④一般財源 (千円)	11,499	7,878	8,887	8,887	8,887	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	11,499	7,878	8,887	8,887	8,887	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 2011年のテレビ放送のデジタル化の流れの中で、4chと統合し、高画質・高音質な番組制作、デジタル化により可能となるデータ放送への対応など研究していく必要がある。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	2	2	2	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	4,726	2,892	480	480	480	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	19,424	11,886	1,973	1,973	1,973	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	30,923	19,764	10,860	10,860	10,860	
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 番組の内容について放送番組審議会ではある程度の良い評価が得られたが「まだ番組構成がかたい。もっと親しみをもてるように」との意見もあった。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内全市で市政についてテレビ広報は行っている。						
		<input type="radio"/> 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	映像と音声をつかう親しみやすいテレビ広報は、市政情報の適切な市民への伝達と市政に対する理解を深めてもらうためには最適な広報媒体といえる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	番組審議会の意見や視聴者アンケートなど市民ニーズを踏まえた番組制作に努めることにより、より多くの市民の市政への関心や理解を深めることができる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	「まちかど魚津」の番組制作を委託することで事業費は逆に増える。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	「まちかど魚津」の番組制作を委託することで人件費は大幅に削減できる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	現在のデジタル加入の場合の料金設定は多少の割高感がある。より多くの市民が放送のデジタル化の恩恵を受けられるような視聴料金の設定が望まれる。
適正化の余地あり	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他都市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	現行では県内他都市と比較してほぼ同水準の料金設定となっている。デジタル料金の改定にあたっては、近隣都市の動向も参考にしながら設定していく必要がある。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
(2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	年度			
年度					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成22年度)	番組編成については、とりえず21年度からの委託した上での状況を見ながら判断する。どんな状況であれ、基本的に毎年2月頃番組審議会の意見を取り入れながら、市民にわかりやすい情報提供を行い、視聴率向上を目指す。	コストと成果の方向性
	中・長期的(3~5年間)	デジタル放送化に向け、チャンネル統合を行い、画面上でどのようなサービスができるかN I C E T V と検討する。	削減 成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

テレビによる市政情報の提供は、本市にあっては新しい分野の事業であり、映像と音声による情報提供は市民にとっても親しみやすい。基本的に1週間単位での番組編成であるが、最近では、気象情報や火災情報など即時性の高い情報の提供にも努めている。 放送のデジタル化により可能となるデータ放送への対応、4チャンネルと5チャンネルの一本化の検討など、今後とも新しい時代に対応したテレビ広報のあり方について研究・検討していく必要がある。	二次評価の要否 必要
---	-------------------

★ 経営戦略会議評価(二次評価)

--

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	51201204	
事務事業名	インターネットホームページ事業	
予算書の事業名	5.インターネットホームページ事業	
事業期間	開始年度	平成28年度
	終了年度	
	当面継続	
業務分類	5. ソフト事業	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01030300
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	情報政策係	
記入者氏名	池田 英史	
電話番号	0765-23-1021	

政策体系上の位置付け	コード2	512012
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第1節 市民との協働	
施策名	2. 広報・広聴の拡充	
区分	広報	
基本事業名	多様な方法による市政情報の提供	

予算科目	コード3	001020102
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	2. 文書広報費	

◆事業概要 (どのような事業か)								
インターネット利用者向けに、インターネットを活用して市政情報の提供を行い、開かれた行政運営と市民サービスの向上を図る。また、インターネットのもつ双方向性機能を生かし、市民の市政に対する要望、提案等、市民のニーズを的確に把握し、市民の市政への関心を高め、まちづくりに積極的に参加できる環境づくりを進める。また、インターネットを通じ、魚津固有の地域資源を広く紹介し、内外に魚津市をアピールする。		単位	実績		計画			
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標						
	・インターネット利用者 ・インターネットを利用する市民	① 国内インターネット利用者数	千人	87,540	88,110	90,000	92,000	94,000
		② インターネットを利用する市民(市人口に国内人口127,000千人に対する国内インターネット利用者数の割合を乗じた数値)	人	31,707	31,914	32,598	33,323	34,047
手段	<平成20年度の主な活動内容> ・週間、月間行事の定期更新及び各課の新着情報の提供 ・既存情報(固定情報)の追加、修正、削除等 ・バナー広告の掲載 ・蛍気楼等の映像のライブ配信 ・携帯ホームページの開設 ・メールマガジンの配信 ・CMSの運用	活動指標						
	*平成21年度の変更点 ・ホームページ作成基準作成(アクセシビリティの向上)【総務課】 ・ホームページ運用基準作成(ユーザビリティの向上)【企画政策課】	① 定期更新件数及び新着情報提供件数	件	120	120	120	120	120
		② ライブ配信件数	件	3	3	3	3	3
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・市民が必要とするときに、必要な情報を入手することができる。 ・市は、市民からの要望、市政への提案やニーズの把握することができる。	成果指標						
		① 魚津市ホームページ年間アクセス件数	件	240,915	275,183	340,000.00	400,000.00	410,000.00
		② 魚津市携帯ホームページ年間アクセス件数	件	42,245.00	51,768.00	65,000.00	80,000.00	90,000.00
その結果	<施策の目指すがた> ・市政に関する様々な情報が、市民に適切に伝えられています。 ・市民のまちづくりへの関心が高まり、まちづくりに関して市民が積極的に提案、参加するようになっています。ただし、魚津市ホームページ上で受け付けている市長への手紙は、企画政策課にて管理しています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成8年度から、一般社会に整備され始めたインターネットを利用し、行政の情報をタイムリーに市民に提供するため、開始されている。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	420	465	360	360	
			(4)一般財源 (千円)	2,698	2,652	2,759	2,759	
			A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)	3,118	3,117	3,119	3,119	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	3	
インターネット回線の高速化及び低料金化が著しく、各家庭への普及率も格段に向上してきた。OSの進歩やWebブラウザの多様化、また、アクセシビリティやユニバーサルデザインへ注目が集まっていることから、インターネットの利便性はますます向上すると考えられる。			②事務事業の年間所要時間 (時間)	1,200	1,000	1,000	1,000	
			B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	4,812	4,205	4,205	4,205	
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	7,930	7,322	7,324	7,324	
			(参考)人件費単価 (円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)なし。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	・バナー広告掲載状況					
		○ 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 インターネット利用者の数は、増加の一途をたどっており、生活の一部として定着してきている。インターネットを通じた情報・サービス等の提供への期待は高まっていると考えられる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 ホームページの閲覧者にとって、より見やすいサイトになることを目指し、サイトの構成を見直す必要のあるページもある。ホームページのなかで、各課で管理するページについては、部署によって更新頻度に差が見られる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状の事業費の内訳として、稼働中のシステムのリース料や保守料等の必要最小限のものに限られている。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事務事業の内容として、更新作業等の定期的作業も多く、業務時間の削減は困難である。また、新規コンテンツの作成とあわせ、既存のサイトについても常に見直しの対象としており、業務時間の削減は想定できない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 ホームページ上で提供する行政情報の対象は、一般のインターネット利用者であるため、特定受益者はいない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 ホームページ上で提供する行政情報の対象は、一般のインターネット利用者であるため、特定受益者はいない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

インターネットのもつ即時性、双方向性をいかした市政情報等の受信・発信は、市民生活に大きな利便性の向上をもたらすとともに、市民の行政ニーズの把握にも役立つものと考えられる。また、携帯電話等の移動系端末の普及が進み、より市民に身近な広報媒体となる可能性をもっており、これらを活用した市政情報等の提供を充実させたい。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	51101103	
事務事業名	うおづまちづくりふれあい講座事業	
予算書の事業名	4.地域振興事業	
事業期間	開始年度	平成18年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01020200
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	協働推進係	
記入者氏名	山本 浩司	
電話番号	0765-23-1017	

政策体系上の位置付け	コード2	511011
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第1節 市民との協働	
施策名	2. 広報・公聴の拡充	
区分	広報	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績					計画				
市が行っている事業や市の方針等について、各地区や各種団体等、10名以上の団体が集まる場へ職員が出向き説明を行う。		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度				
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民	① 市民	人	46,459	46,036	46,036	46,036	46,036			
		②									
		③									
手段	<平成20年度の主な活動内容> 各地区へこの事業のPRを行い、講座の利用を促した。	① ふれあい講座利用実績	件	77	86	80	90	100			
	*平成21年度の変更点 機構改革により、この事業の担当が、企画政策課から地域協働課に移管された。また、各講座の担当を機構改革後の課に合ったものに変更し、同時にこれまでの講座の見直しを行う。	②									
		③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市民に市が行っている事業を説明することで、適切な情報の共有ができる。	① 適切な情報が広報されていると感じている市民の割合	%	57.60	51.20	60.00	70.00	70.00			
		②									
		③									
その結果	<施策の目指すがた> 市政に関するさまざまな情報が、市民に適切に伝えられて、市民のまちづくりへの関心が高まり、まちづくりに積極的に提案・参加する市民が増えます。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 市民とともに、今後のまちづくりについて共に考え、協働して進めていくことを目的に、平成18年度から開設。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0			
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0			
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0			
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0			
		④一般財源	(千円)	0	65	70	70	70			
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	65	70	70	70			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 地域特性事業補助金等により、地域振興事業による市民協働が進んできており、今後も活性化される可能性があり、この講座の重要性も増してくると考えられる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	2	2	2			
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	120	120	120			
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	401	421	505	505	505			
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	401	486	575	575	575			
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205			
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特に無し。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)								
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	まちづくり講座(出前講座)の有無。								
		<input type="radio"/> 把握していない									

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市政について、市民にわかりやすく説明する場となっており、施策への直結度は高い。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地無し。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 平成18年度には、冊子を印刷会社で製本したが、最近では、自前で印刷したものを使用しており、事業費がかかっていない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 講師は職員であり、講演は職務として行っているため、これ以上の人件費の削減の余地は無い。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 市政の一部を説明するものであり、受益負担の性質のものではない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 広報の一端であり、受益者負担を求めものではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

継続すべき。 救急救命講習に偏っており、もっとPRすべき。また、各課も積極的に出向く必要がある。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	市長への手紙(電子ご意見箱)・要望書対応事務
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 平成4年度以前 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01010300
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	広報広聴係	
記入者氏名	広田 雅樹	
電話番号	0765-23-1015	

政策体系上の位置付け	コード2	512021
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第1節 市民との協働	
施策名	2. 広報・広聴の拡充	
区分	広聴	
基本事業名	市政懇談会などの充実	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画					
市民の市政に対する意見や要望等を広く聴き、それぞれの施策に反映させながら、市政を推進する。				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	市民	→	対象指標	① 市の人口	人	46,229	46,036	46,000	46,000	46,000
	②										
	③										
手段	<平成20年度の主な活動内容> 文書やEメール等で寄せられた市政に関する意見・要望等を各所管課に振り分け、その対応について回答を要する場合は、文書又はEメールにて行なった。 *平成21年度の変更点 なし		→	活動指標	① 意見・要望等の受付件数	件	81	106	100	100	100
	②										
	③										
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 問題の大小に関わらず、意見者の目の高さに立ち、頂いた意見の内容を正確に把握し、問題解決に結びつける。また、必要ならば市の考え方や対応策または計画等を分かりやすく回答する。		→	成果指標	① 回答の必要な意見・要望等に対して対処した割合	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	②										
	③										
その結果	<施策の目指すすがた> 市政に主体的に参加する意識が醸成される。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 市民からの意見や要望等を把握するため、昔から行なわれている。近年では、手軽に意見等を寄せてもらえるようにEメール等でも受け付けている。				財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
					②地方債	(千円)	0	0	0	0	
					③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
					④一般財源	(千円)	0	0	0	0	
					A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) インターネットの普及により、Eメール等による受付が増加すると思われる。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	1	1	1	
					②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	866	200	200	
					B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	802	3,642	841	841	
					事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	802	3,642	841	841	
					(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会では、市長の考え・想いをホームページ等で市長自身の言葉で市民へ知らせていけばよいという意見があった。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	各市で対応している。						
				<input type="radio"/> 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市民からの意見や要望等に対し対応できるものは迅速に実行し、対応できないものはその理由を説明し理解を求める事業であり、市政に主体的に参加する意識の醸成に直接結びつくものである。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 効果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 予算措置なし
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 受け取った要望書等については、速やかに処理を行なっているため、業務時間の短縮は困難である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 市民全体が受益者であり、特定受益者はいない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 市民全体が受益者であり、特定受益者はいない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

市長への手紙や要望書などによって市民等から寄せられる意見・要望や提案を、市の施策に反映させることは、広聴活動の重要な役割である。広聴機能の充実について聞いた20年度の市民意識調査によると「まちづくりに関して積極的に提案、参加できる機会があると思う」市民の満足度は、7.7% (前年度9.5%)、また、不満度も30.7% (前年度24.8%) と前年度よりも悪い結果となっており、今後も市民が気軽に発言できる機会づくり、体制づくりに努めていく必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	審議会等総括事務
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 平成9年度 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01030100
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行政行革係	
記入者氏名	谷島 達也	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	512031
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第1節 市民との協働	
施策名	2. 広報・広聴の拡充	
区分	市政への参画	
基本事業名	各種の審議会、委員会などへの市民参画の拡大	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
<p>市民の参加機会を拡充し、公正で透明な行政を推進するとともに、簡素で効率的な行政の推進を図るために、市の審議会等（地方自治法第138条の4第3項の規定により設置される附属機関及び有識者等から専門的な意見を聴取し、市政に反映させることを主な目的とする協議会等）の設置及び運営並びに委員の選任に関する書類の確認し、その結果を、審議会等の委員名簿、審議会等一覧表に取りまとめる。また活動実績のない審議会等については、その改廃を促すため、所管課に照会する。 なお、年度末の委員の委嘱状況については、男女共同参画の状況に関する調査（内閣府で結果を公表）に反映している。</p>								
<p>(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)</p> <p>・ 審議会等 ・ 審議会等の委員</p>	対象指標	① 市が設置している審議会等の件数（当該年度中に廃止となったものを含む。）	件	54	54	51	53	53
		② 市が設置している審議会等の委員の数（年度末の数値）	人	643	630	628	628	628
		③						
<p><平成20年度の主な活動内容> H19.11.1現在委員委嘱状況取り纏め（変更事項の更新）、魚津市審議会等の設置及び運営に関する要綱（H9魚津市告示第64号）を廃止し、魚津市審議会等の設置及び運営に関する要綱（H19魚津市告示第69号）を制定 *平成21年度の変更点 H21年度実施予定の機構改革に伴い、審議会等のあり方について、検討するよう促す。 ・ 審議会に係る運営、委員の委嘱等に関して、その基本的な事項を周知徹底する。 ・ 審議会等の会議録（要旨）の公開の実施方法について、先進地の事例を参考に研究する。</p>	活動指標	① 開催回数又は委員の委嘱に係る連絡のあった審議会の数	件	54	54	51	53	53
		②						
		③						
<p>(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)</p> <p>・ 審議会等一覧表及び審議会等の委員名簿が、適切に管理され、常に最新の状態を保っている。 ・ 審議会等の設置、運営が適切にされている。</p>	成果指標	① 過去3年以上活動実績のない審議会等の件数	件	7	7	0	0	0
		② 審議会等の委員を5職以上兼職している者の数	人	12	11	0	0	0
		③ 同じ審議会等の委員を4期以上継続している者	人	46	36	0	0	0
<p><施策の目指すがた> ・ 審議会等の公募委員の委嘱状況を整理し、審議会等の所管課に対して公募委員の積極的な登用を促すことで、市民のまちづくりへの関心が高まり、まちづくりについて市民が積極的に提案、参加するようになります。 ・ 審議会等の女性委員の委嘱状況を整理し、積極的な登用を促すことで、家庭や職場など社会のあらゆるところで男女共同参画の実現を目指します。</p>		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
<p>◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成9年度に審議会等の設置、運営、委員の選任に関し、必要なことを定めることを目的に「魚津市審議会等の設置及び運営に関する要綱（平成9年魚津市告示第64号）」が設定された。</p>	財源内訳	①国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
		②地方債 (千円)		0	0	0	0	0
		③その他 (使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0
		④一般財源 (千円)		0	0	0	0	0
		A. 予算 (決算) 額(①～④の合計) (千円)		0	0	0	0	0
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>・平成16年に魚津市男女共同参画推進条例が制定された。(女性登用率の目標設定の記載がある「ユ-＆アイプラン」の位置づけが明確になった。) ・平成18年に魚津市第3次総合計画基本構想第8次基本計画が策定され、その中で、審議会等への公募件数が、施策実現に関する指標として加わった。 ・平成19年に「魚津市審議会等の設置及び運営に関する要綱」を廃止し、「魚津市審議会等の設置及び運営に関する要綱（平成19年魚津市告示第69号）」を制定した。</p>		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		120	160	150	140	130
		B. 人件費 (②×人件費単価/1,000) (千円)		481	673	602	561	521
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		481	673	602	561	521
		(参考) 人件費単価 (円/時間)		4,010	4,205	4,010	4,010	4,010
<p>◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし。</p>	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
	● 把握している	富山市、高岡市においても、同様の事務を行っている。(富山県においても、同じ。)						
	○ 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 男女共同参画の状況をはじめとする、市民の市政への参画の状況を把握できることから、間接的に施策に貢献していると考えられる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 現在、審議会等を所管している課等が規程に基づく適切な事務が行われていない。今後については、審議会等を担当する課等が適切な事務を適切に行うようにすることで、常に最新の委員名簿が保たれることとなると思われる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 毎年度末の審議会等の女性委員の登用比率について、照会があるが、当方のデータで整理したデータを利用しており、男共同参画推進事業として現状把握することが効率的であると考える。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費は、計上されていないことから削減する余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 審議会等の所管課が規程に基づきしっかり運用することで、照会に係る無駄な時間が削減できると考えられ、少なからず人件費の圧縮が可能と考えられる。また、男女共同参画推進事業と一体的に管理することで、事務の効率化が図られ、これによっても若干の人件費の圧縮が可能となると考えられる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 この事務は、審議会等の委員の委嘱状況等を総括し、その適切な運営を促すために行っている内部事務であり、特定の受益者はいない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 内部事務であり、特定の受益者はいないので、負担を求めるべきものではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

審議会等の各所管課において、「魚津市審議会等の設置及び運営に関する要綱」に沿った審議会運営等がなされるよう、今後とも指導・助言していく。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	議会連絡調整等事務
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 昭和27年度 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01030100
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行政改革係	
記入者氏名	内海 三佐雄	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	512999
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第1節 市民との協働	
施策名	2. 広報・広聴の拡充	
区分	その他	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
議会事務局からの通知により、本議会及び委員会等に関して市側との連絡調整を行う。本会議及び各委員会等に付する案件等を審査し、議案等を作成する。併せて、関係資料、説明資料を作成し議会に送付する。				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 議会事務局及び市当局 (各部局等)	対象指標	① 議会の定例会及び臨時会の開催回数	回	5	5	5	5	5	
	② 委員会の数		会	9	9	9	9	9		
	③									
手段	<平成20年度の主な活動内容> 魚津市議会定例会 (年4回)、臨時会 (1回) について当局のとりまとめ ①議会招集告示 ②付議案件の調査、審査 ③議案作成と送付 ④議会運営委員会、代表者会議の資料作成 ⑤議会質問に関する答弁書の取りまとめ *平成21年度の変更点 変更なし	活動指標	① 職員等に出席要請のあった議会運営委員会等会議の開催回数	回	33	32	30	30	30	
	② 職員等に出席要請のあった委員会の開催回数		回	40	25	25	25	25		
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 議会と当局との連絡調整により、議会運営を円滑に行う。	成果指標	① 当該議会に提出した議案等の議決件数	件	102	102	110	110	100	
	② 上記の議決割合		%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00		
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 市政に関するさまざまな情報が、市民に適切に伝えられています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 市制施行時からの事務				財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
					(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
					(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
					(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0
					A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 議員提案案件が増えつつある。 平成18年の地方自治法改正により、長の専決処分の要件が、「議会の議決すべき事件について特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認めるとき」と明文化され、臨時議会を招集する機会が高まった。					①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	2	2	2	
					②事務事業の年間所要時間 (時間)	800	610	660	660	
					B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	3,208	2,565	2,775	2,775	
					事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	3,208	2,565	2,775	2,775	
					(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 各自体単独のことであり、他市の実施状況は参考とならない。					
				<input type="radio"/> 把握している	→					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 施策の目指すがたに直結しないが、市民の代表である市議会議員を通じた姿勢情報の伝達の資する。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	地方自治法
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果の向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費は、コピー代、用紙代のみであるが、そのための予算措置は特にしていない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 連絡調整事務であり、難航すれば時間を要し、スムーズに行けば不要となるため、時間短縮の余地はない。また、今後は臨時議会の開催が増えることも予想される。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 事務の性格上、受益者負担は生じない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 事務の性格上、受益者負担は生じない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

議会との円滑な関係を保つため必要な事務であると考え。特に予算措置はしていないが、現状維持で進める。	二次評価の要否
	不要